

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月23日

【事業年度】 第41期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 大成ラミック株式会社

【英訳名】 Taisei Lamick Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 村 登

【本店の所在の場所】 埼玉県南埼玉郡白岡町下大崎873番1

【電話番号】 (0480)97 - 0224

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部部长 中 島 宏 明

【最寄りの連絡場所】 埼玉県南埼玉郡白岡町下大崎873番1

【電話番号】 (0480)97 - 0224

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部部长 中 島 宏 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	11,526,215	12,626,015	12,719,376	13,487,149	14,339,512
経常利益(千円)	1,413,900	1,600,649	1,230,203	1,379,748	1,436,570
当期純利益(千円)	842,436	904,607	706,982	805,014	886,174
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)					
資本金(千円)	1,000,000	2,408,600	2,408,600	2,408,600	2,408,600
発行済株式総数(千株)	5,000	6,300	6,300	6,300	6,300
純資産額(千円)	4,832,279	8,450,177	8,801,804	9,205,890	9,727,777
総資産額(千円)	8,630,204	12,440,003	11,851,611	12,816,567	13,390,883
1株当たり純資産額(円)	966.45	1,337.76	1,393.52	1,457.74	1,537.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	42.00 ()	50.00 (20.00)	60.00 (25.00)	60.00 (30.00)	66.00 (33.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	168.48	149.31	108.63	124.26	133.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	56.0	67.9	74.3	71.8	72.6
自己資本利益率(%)	18.8	13.6	8.2	8.9	9.4
株価収益率(倍)		25.6	23.5	21.3	26.9
配当性向(%)	24.9	33.5	55.2	48.3	49.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	180,360	1,281,242	771,192	1,119,439	1,641,518
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	176,990	2,424,338	523,235	455,337	930,669
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	534,000	1,982,911	345,704	408,547	396,182
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	548,556	1,388,370	1,290,623	1,546,178	1,860,844
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	230 (63)	257 (66)	268 (66)	291 (74)	296 (77)

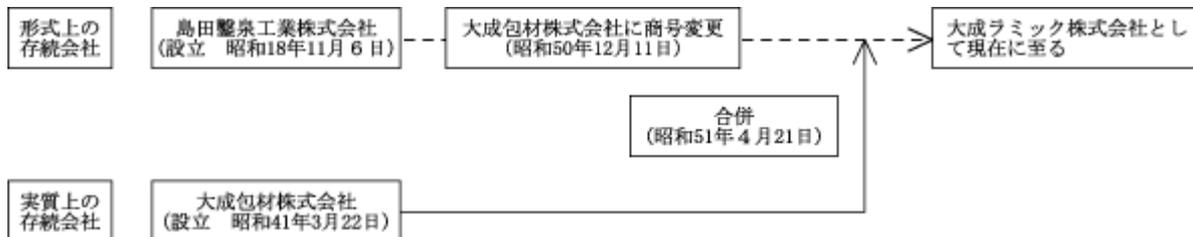
- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 平成15年3月期の1株当たり配当額50円には、東京証券取引所第一部上場記念配当5円を含んでおります。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は株式額面の変更を目的として、昭和51年4月21日を期日とし、大成包材株式会社(下図における実質上の存続会社)を吸収合併いたしました。

したがって、下記沿革では、特に記載のない限り、実質上の存続会社である大成包材株式会社(下図における実質上の存続会社で、現 大成ラミック株式会社)についての記載をしております。

以上の内容を図示しますと以下のとおりとなります。



年月	事項
昭和41年3月	東京都足立区下沼田に大成包材株式会社(資本金110,000千円、実質上の存続会社)を設立 足立工場にてセロファン紙およびポリエチレン紙の加工販売を開始
昭和41年12月	ラミネート加工の内製化のため、足立工場隣接地にラミネート工場を建設
昭和42年11月	業容拡大により足立工場を増築し、5色刷グラビア印刷機およびラミネート機1台を導入し増 産体制に入る
昭和46年3月	東京都足立区入谷に入谷工場を建設(昭和52年5月閉鎖)
昭和47年3月	東京都足立区舎人町に、本社を移転
昭和48年8月	足立工場を閉鎖し、入谷工場に集結
昭和50年4月	埼玉県南埼玉郡白岡町に、埼玉工場(現、白岡工場)を建設
昭和51年4月	株式の額面変更のため大成包材株式会社(旧 島田鑿泉工業株式会社 東京都墨田区江東橋、資 本金180千円 形式上の存続会社)に吸収合併
昭和54年9月	業容拡大により、埼玉工場の第1次設備増設
昭和55年9月	埼玉工場の第2次設備増設
昭和58年2月	埼玉工場に、少ロット品種の受注に対応する生産ラインを増設
昭和58年9月	埼玉県大宮市卸町(埼玉県南卸売団地協同組合)に大宮営業所を開設(平成7年8月閉鎖)
昭和61年5月	埼玉工場の増築および機械設備を増設
昭和63年12月	埼玉工場のラミネート設備の改良および新鋭機1台を導入
平成元年5月	液体・粘体高速自動充填用フィルムを発売
平成元年7月	埼玉県南埼玉郡白岡町の新工場用地に、製版工場を建設
平成元年7月	埼玉工場内に本社部門を移転

年月	事項
平成元年10月	宮城県仙台市若林区に仙台地区販売強化のため、仙台営業所を開設(平成6年4月東北営業所に統合)
平成元年10月	岩手県盛岡市に盛岡および、6県の販売強化のため盛岡営業所を開設(現、東北営業所)
平成2年4月	大成ラミック株式会社に商号変更
平成4年9月	日本精機株式会社と共同開発した、液体・粘体高速自動充填機「NT-DANGAN」(包装能力最大600袋/分、ラインスピード30m/分)の販売を開始
平成5年5月	物流の円滑化および生産効率の向上を目的とした子会社、株式会社グリーンボックスを設立
平成5年12月	埼玉県南埼玉郡白岡町に、現、本社工場を竣工
平成7年5月	福岡県福岡市博多区に福岡地区・九州地区販売強化のため、福岡営業所を開設
平成8年8月	埼玉工場より本社工場へ本社部門を移転
平成8年11月	愛知県名古屋市中村区に名古屋地区・中京地区販売強化のため、名古屋営業所を開設
平成10年10月	宮城県仙台市泉区に仙台地区販売強化のため、東北営業所傘下仙台店を開設
平成12年4月	白岡工場にタンデムラミネート設備を増設
平成13年10月	埼玉県南埼玉郡白岡町に内製化を目的とした製袋工場を開設
平成14年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成15年2月	埼玉県南埼玉郡白岡町に事業拡大に伴う生産能力強化のため本社新工場を増設
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部指定
平成16年3月	大阪府大阪市中央区に関西地区販売強化のため、大阪営業所を開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社1社(株式会社グリーンパックス)で構成されており、即席麺やお持帰り弁当の中にセットされている液体調味料を入れる小袋用ラミネートフィルム、レトルト食品用パウチ、トイレットリー関連製品の詰め替えパック等、各用途と使用条件に合わせたさまざまな包装用フィルムの開発・製造・販売を行っております。

また、フィルムに液体・粘体の内容物を充填するための高速自動充填機(NT-DANGAN)を日本精機株式会社と共同で開発し、包装フィルムとともに食品メーカー等に販売を行っております。

(1) 包装フィルムについて

液体・粘体自動充填用フィルム事業

主に即席麺やお持帰り弁当などに別添調味料としてついてくる液体スープ、醤油、ソース等を入れるラミネートフィルムの製造を行っております。簡易開封、液漏れ防止等に留意しつつ、充填速度の高速化と安定化を重視し、各ユーザーの各使用条件等に応じた包装フィルムは、現在、XAシリーズとして「高速充填対応フィルム」「内容物の加熱殺菌・長期保存対応フィルム」「脱塩化ビニール化により環境へ配慮したフィルム」等、さまざまな特性をもった充填フィルムの販売を行っております。

ラミネート汎用品事業

レトルト食品用パウチ、トイレットリー、コスメティックス関連製品の詰め替え用パック等の開発・製造を行っております。

(2) 包装機械について

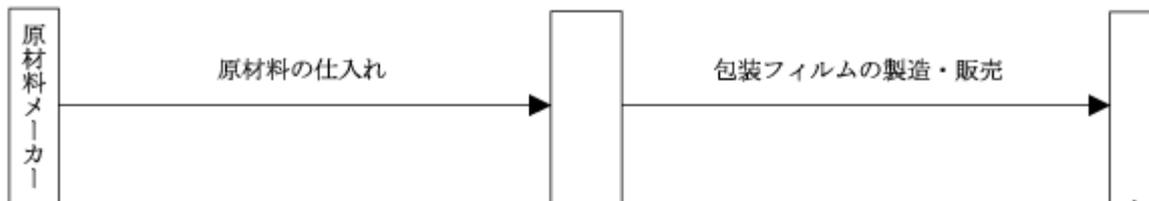
包装機械事業

液体・粘体自動充填用フィルムに内容物を充填するための高速自動充填機(NT-DANGAN)の開発を日本精機株式会社と行っております。日本精機株式会社が製造した充填機を当社が仕入れ、液体・粘体自動充填用フィルムとともに当社から食品メーカー等向けに販売を行っております。充填速度の高速化と安定化を重視した高速自動充填機はNT-DANGANシリーズとして「1袋当り3g～100g程度の標準機」「1袋当り0.7g～5gのからしや納豆タレ等の少量パック専用の5分割機」「1袋当り100g～500gのストレートつゆや業務用パック等の大容量専用機」の他、「連続包装袋冷却装置」「高速カット機」等の周辺機器の開発・販売も行っております。

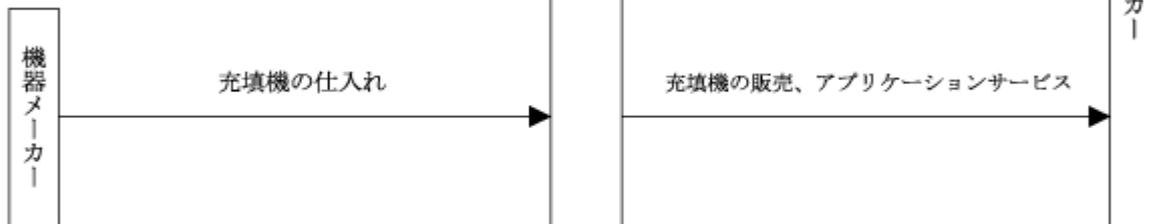
[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

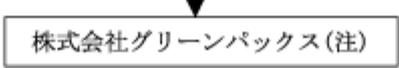
(包装フィルム)



(包装機械)



シリンダー、仕掛品等の運送および管理



(注) 非連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
296(77)	33.1	8.2	5,345,393

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資や個人消費が増加し、景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、国際情勢に伴う原油価格の動向や国内の金融政策などの先行き不透明な要因もあります。

当軟包装資材業界におきましては、樹脂、フィルム等の原材料価格の高騰による影響もあり、依然不安定な状況が続いております。

このような状況下において、当社は、全社を挙げて積極的な営業活動を展開し、受注量の確保と売上高の増加に努めました。

その結果、売上高は143億39百万円（前年同期比6.3%増）となり、利益面では、経常利益は14億36百万円（同4.1%増）、当期純利益は8億86百万円（同10.1%増）と増収増益となりました。

部門別概況は次のとおりであります。

[包装フィルム部門]

包装フィルム部門につきましては、液体包装に特化した事業展開を基盤に顧客のニーズを的確に捉え、高品質・短納期・安定供給の強みを活かした積極的な営業活動を展開いたしました。また、度重なる原材料の値上げ分については、主に本社新工場生産設備の増設による内製化を推し進め生産力・技術力を強化し、生産効率の更なる向上を図りました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は129億85百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

[包装機械部門]

包装機械部門につきましては、前事業年度後半からの堅調な商談と拡販のもと、液体充填のノウハウを基本軸に包装機械S E部門を中心とした、従来の液体小袋充填から業務用大袋充填までにおよぶサポート体制の強化を図り、より充実した顧客サービスに全力を挙げました。

その結果、包装機械部門の売上高は13億53百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による支出が9億30百万円、財務活動による支出が3億96百万円あったものの、営業活動による収入が16億41百万円あったことにより、前事業年度末に比べ3億14百万円の増加になり、当事業年度末には18億60百万円（前事業年度末20.4%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は16億41百万円（同46.6%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額5億77百万円、保険差益91百万円、たな卸資産の増加額68百万円等があったものの、税引前当期純利益15億13百万円、減価償却費5億26百万円、仕入債務の増加額1億22百万円、受取保険金による収入1億4百万円、売上債権の減少額85百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億30百万円（同104.4%増）となりました。これは主に、本社新工場生産設備等の有形固定資産の取得による支出9億13百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億96百万円（同3.0%減）となりました。

これは、資金使途として配当金の支払額3億96百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
液体・粘体自動充填用フィルム(千円)	10,172,838	103.8
ラミネート汎用品(千円)	2,035,559	102.8
その他(千円)	257,293	121.5
合計(千円)	12,465,691	104.0

(注) 1. 上記の金額は、販売価格により消費税等は含まれておりません。
2. その他には版代等が含まれております。

(2) 製品仕入実績

当事業年度における製品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
汎用フィルム(千円)	421,276	104.5
合計(千円)	421,276	104.5

(注) 上記の金額は、仕入価格により消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
包装機械(千円)	596,893	113.2
その他(千円)	434,099	126.8
合計(千円)	1,030,992	118.6

(注) 1. 上記の金額は、仕入価格により消費税等は含まれておりません。
2. その他には、包装機械本体を除く周辺機器および部品等が含まれております。

(4) 受注状況

当事業年度における受注状況は、次のとおりであります。

区分		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品	液体・粘体自動充填用フィルム	10,364,829	101.9	1,264,989	116.9
	ラミネート汎用品	2,030,029	100.5	187,107	95.0
	その他	771,380	116.5	28,627	132.7
	計	13,166,239	102.4	1,480,724	113.9
商品	包装機械	692,404	77.1	86,361	43.2
	その他	519,419	100.1	30,841	52.4
	計	1,211,824	85.5	117,202	45.3
	合計	14,378,063	100.7	1,597,927	102.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 製品のその他には、版代等が含まれております。
3. 商品のその他には、包装機械本体を除く周辺機器および部品等が含まれております。

(5) 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
			前年同期比(%)
製品	液体・粘体自動充填用フィルム (千円)	10,181,747	105.7
	ラミネート汎用品(千円)	2,039,830	104.2
	その他 (千円)	764,331	110.6
	計 (千円)	12,985,909	105.7
商品	包装機械 (千円)	806,112	111.0
	その他 (千円)	547,490	113.8
	計 (千円)	1,353,603	112.1
	合計 (千円)	14,339,512	106.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 製品のその他には、版代等が含まれております。
3. 商品のその他には、包装機械本体を除く周辺機器および部品等が含まれております。
4. 輸出については、前事業年度及び当事業年度については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
5. 主要顧客については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、景気は引続き回復するものと思われませんが、原油価格高騰の影響が懸念され、当社が主力とする食品業界は予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、包装フィルム部門につきましては、本年4月に札幌営業所を開設し、全国販売網による営業力の強化を図り、新規顧客の開拓、営業の深耕を推し進めてまいります。また、第4次生産設備増設による更なる生産力・品質管理体制の強化を図り、原材料価格の動向や環境問題への対応など、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の向上に努めてまいります。

包装機械部門につきましては、平成4年9月に発売を開始しました高速自動充填機「NT-DANGAN」の累計出荷台数が約500台となり、メンテナンスなどサポート体制の充実を図るとともに、顧客のニーズに応じた積極的な営業を目指してまいります。

また、新型液体用複合容器「PIC (Pouch In Carton)」の開発や販売体制の構築など、将来の事業基盤強化に向けた研究開発を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 原材料の仕入価格の変動について

当社で製造する包装フィルムの主原料は石油化学製品であり、原材料の仕入値は国際的な原油市場と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヵ月後の原材料価格動向に影響をおよぼす傾向があります。

通常取引時においては、原油価格の市況変動よりも国内製品の需給によって取引条件が決定される場合が多いため、これまで原油価格の国際的な市況変動が仕入価格に即座に反映された経験はありません。しかしながら、当社の全売上高に占めるフィルム製品の売上高は、売上高の大部分を占めており、国際石油価格の著しい変動によって、国際石油化学製品市場に大幅な変化が発生することになった場合には、仕入価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 日本精機株式会社との自動充填包装機の共同開発・仕入価格の変動について

当社は日本精機株式会社との共同により、高速自動充填機「NT-DANGAN」の開発事業を行っており、当社は当該充填機の独占的販売権を有しております。日本精機株式会社との共同開発における契約は平成9年1月に締結し、以後1ヶ年ごとの自動更新となっております。また、鉄鋼価格の市場変動により大幅な変化が発生することになった場合には、仕入価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 容器包装リサイクル法等の環境保護法について

当社の事業は容器包装リサイクル法等の環境保護に関する法令の規制を受けております。平成12年4月から完全実施された容器包装リサイクル法（「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」）では、当社の生産品である軟包装資材（ラミネート製品）も対象となるため、消費者並びに地方自治体での分別回収、製造事業者、利用事業者の責任による再商品化することが義務づけられております。

また、プラスチック製品の作業屑等の産業廃棄物としての処理問題やフィルムの製造工程で発生する二酸化炭素などの地球温暖化の原因となる温室効果ガスの発生問題など、現状、行政当局からの排出規制等に係る明確な基準が定められてはおりません。

このような環境関連の規制により、今後、行政当局が環境保護に係る規制の強化した場合、新たな費用が発生することにより、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が共同開発を行っている契約

当社は、日本精機株式会社との共同により、液体・粘体高速自動充填機械（NT-DANGAN）の開発事業を行っており、当社は当該充填機の独占的販売権を有しております。

契約の名称	共同開発契約
契約年月日	平成9年1月22日
契約期間	平成9年1月22日～平成10年1月21日まで、以後1ヶ年ごと自動更新
契約相手	日本精機株式会社（新潟県長岡市）
契約内容	自動充填包装機・周辺機器・ソフト開発を共同して行い、新製品を開発、製造、販売することについての契約
主な条件	商品の開発は両社が行い、開発に要した費用は原則として、両社が折半としております。商品は当社が日本精機株式会社から仕入れ、当社が顧客向けに販売を行っております。価格仕入条件等は年1回程度の交渉により決定しております。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動はR & D本部のもとに研究開発部が行っております。研究開発部は新世代パッケージの開発、液体充填用のフィルム開発、微生物研究等、独創的で収益性の高い商品を作るとともに、新しい物づくりに取り組んでおります。

当事業年度における研究開発活動の概要は次のとおりであります。

< 「P I C (Pouch In Carton) 」の開発>

P I C (Pouch In Carton) は、紙箱と特殊機構を設けたフレキシブルパックを組み合わせたハイブリット構造になっています。開封しても容器内に空気が侵入せず、従来のハードパッケージに比べて内容物の保存性に優れており、使い切るまで内容物の鮮度を維持できる新しい容器であります。対象商品としては醤油、調味料、ドレッシング、ワインなどが挙げられます。

現在、エンドユーザー（主に食品メーカー）と秘密保持契約を締結し、試験を実施しており、第1次実液評価では、既存容器（ペットボトル）と比較して、褐変の進行が遅いという評価を頂き、次いで第2次実液評価として、長期保存における内容物保存性と風味の吸着についての評価を実施しております。また、P I C専用液体充填機をエンドユーザー（食品メーカー）に導入し充填テストを実施しております。この結果を踏まえ、実液による生産を開始し、一部社外モニターを開始いたしました。

< 「R F I Dタグ」の開発>

平成22年には31兆円市場に成長するとの試算もあるI Dタグは、ユビキタス時代の核となる技術であります。当社は株式会社日立製作所、株式会社日立産機システムと共同で世界最小クラスの非接触I Cチップ「ミューチップ」と外部アンテナから構成されるインレットを、ラミネーション技術によりタグ化することに成功しました。

現在、日立製作所製「ミューチップ」と外部アンテナから構成されるインレットに粘着加工を施した「シ - ルタグ」の量産機を完成し販売を開始しました。この他にも、従来のラミネートタグより強度を必要とする高強度ラミネートタグも完成し販売を開始しました。また入退室カードや金属用途や様々なニーズに即した専用タグの量産試作機の開発も進めております。また、大学との産学協同開発として、出欠管理システムや入退室システムの開発も進めております。

< 「低温管理用インジケータ」の開発>

食品の温度管理不備に伴う食中毒からリスクを回避のための指標となる低温管理用インジケータを開発いたしました。このインジケータは小袋内に発生するガス量で温度管理不備を確認するものであり、独立行政法人食品総合研究所食品衛生対策チームとの共同研究により進めております。

現在、実証試験の段階に入っており、流通会社の協力を得てテストを行い良好な結果が得られ、今後も継続して実用化に向け開発を行う予定であります。

< 「N T J (ノンテープジョイント) 」について>

ノンテープジョイントは、フィルムつなぎロスの軽減とつなぎ前後の充填品質の安定性に優れており、すでにご採用いただいているユーザーからは、ロングラン（長期使用）での実績が認められました。その結果、採用ユーザー数や採用アイテム数（商品点数）が増えてきており、引き続きシェア拡大に対応いたします。

また、開発課題であったアルミ多層構成については、継ぎ合わせが可能なレベルまで達しており、今後も継続して開発を行う予定であります。

< 新高性能ヒートシールプレート（H Q 3シールプレート）の開発>

液体・粘体高速自動充填機における品質安定性を高めるため、従来のヒートシールプレートの機能を高め、より高速充填での安定した品質の向上を目指しております。この新型ヒートシールプレートは付加価値の高い商品として、従来販売した高速自動充填機NT-DANGANへの単品販売を開始するとともに、今後の高速自動充填機NT-DANGANの拡販に貢献いたします。現在、一部のユーザーにて使用を開始しております。

フィルム分野の開発費につきましては、市場占有率の高い液体包装フィルムを中心に新製品の開発と改良に使用し、包装機械分野につきましては、フィルム販売促進に大きく貢献することから包装機械およびそれら関連する分野に使用しております。なお、当事業年度における研究開発費の総額は 2億1百万円となっております。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成18年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 [経理の状況] [財務諸表等] (1) [財務諸表] 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。

当社は、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他資産の評価、偶発事象等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態と流動性分析

当事業年度末の総資産は133億90百万円となり前年同期比5億74百万円の増加となりました。これは、主に流動資産の現金及び預金が3億20百万円、有形固定資産が1億65百万円、投資その他の資産が81百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は36億63百万円となり前年同期比52百万円の増加となりました。これは主に買掛金が1億22百万円、未払法人税等が50百万円、繰延税金負債が40百万円、未払消費税等が18百万円増加した一方、未払金が1億97百万円減少したこと等によるものであります。

資本合計は、97億27百万円となり前年同期比5億21百万円の増加となりました。これは、主に任意積立金が4億23百万円、当期末処分利益が44百万円、その他有価証券評価差額金が54百万円増加したこと等によるものであります。

以上より、流動比率は241.3%と前年同期比9.9ポイントの上昇となりました。株主資本比率は72.6%と前年同期比0.8ポイントの増加となりました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は143億39百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は14億17百万円（同4.2%増）、経常利益は14億36百万円（同4.1%増）、当期純利益は8億86百万円（同10.1%増）となり、前事業年度と比較すると増収増益となりました。

売上高

当事業年度における売上高の概況は「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」をご参照下さい。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、108億92百万円（同6.9%増）となり、前事業年度に比べ7億4百万円の増加となりました。

売上原価率は76.0%となり前事業年度比0.5ポイントの上昇となりました。

販売費及び一般管理費は、20億29百万円（同4.7%増）となり、前事業年度に比べ91百万円の増加となりました。

対売上高販管費率は14.1%となり、前事業年度比0.3ポイント低下しました。

営業利益

営業利益は、14億17百万円（同4.2%増）となり、前事業年度に比べ56百万円の増益となりました。対売上高営業利益率は、9.9%となり、前事業年度比0.2ポイント低下しました。

営業外損益と経常利益

営業外損益の純額は、前事業年度の19百万円の収益に対して、当事業年度は、19百万円と同水準になりました。経常利益は、14億36百万円（同4.1%増）となり、前事業年度に比べ56百万円の増益となりました。対売上高経常利益率は10.0%となり、前事業年度比0.2ポイント低下しました。

特別損益

特別損益の純額は、前事業年度の37百万円の損失に対し、当事業年度は、77百万円の収益となり1億14百万円の好転となりました。これは主に、保険差益73百万円、投資有価証券売却益16百万円を計上したこと等によるものであります。

当期純利益

当期純利益は、8億86百万円（同10.1%増）となり、前事業年度に比べ81百万円の増益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2[事業の状況]4[事業等のリスク]」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社が主力とする食品業界においては、少子・高齢化社会の到来とともに、内食・中食・外食と食機会の多様化が進み、食品の安全・安心はもとより、利便性、低価格にこだわる消費志向が一層顕著となっております。

このような状況のなか、液体包装に関する真の市場ニーズ・情報等を整理・分析し、各ユーザーからの要求に対処すべく、以下の戦略を行います。

「包装フィルム部門」

少ロット・短納期を一層推進し、ユーザーの在庫極小化への貢献を目指します。

本社新工場生産設備のフル稼働を確保するとともに、徹底したコストダウンに努めます。

主力とする食品業界に加え、化粧品・健康食品業界へ事業領域を拡大し、更なる売上高の増進を目指します。

液体・粘体小袋に加え、業務用大袋や連続生産を可能とする「ノンテープジョイントフィルム」などの拡販を図ります。

レトルト袋、チャック袋、口栓付スタンドパックなど高付加価値商品の開発を進め、中袋・大袋のラインナップの充実を図ります。

「包装機械部門」

高速自動充填機「NT-DANGAN」を、主力とする食品業界に加え、化粧品・健康食品業界に対して積極的に拡販いたします。

中袋・大袋需要に対応した「NT-DANGAN大容量・大々容量タイプ」、「NT-DANGAN Lタイプ」、連続生産が可能な「オートスプライス一体型NT-DANGAN」など新製品の拡販に努めます。

新型液体用複合容器「PIC (Pouch In Carton)」の開発並びに酵母菌によるガス発生量で冷蔵食品の安全性が目視確認できる「低温管理インジケータ」およびラミネーション複合技術、高精度高速ヒートシール技術を活用した非接触ICタグの量産化を進め、販売体制を構築いたします。

なお、次期業績は、売上高152億23百万円、経常利益14億13百万円、当期純利益8億21百万円と予想しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フロー分析については、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

財務政策

当社の財務政策は、資産項目の圧縮努力等により常に資金効率を最大限に高める活動を行ないながら、営業キャッシュ・フローにより必要となる十分な資金を確保し、財務体質を強化することにあります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。今後の経済見通しにつきましては、景気は引続き回復するものと思われませんが、原油価格高騰の影響が懸念され、当社が主力とする食品業界は予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、包装フィルム部門につきましては、本年4月に札幌営業所を開設し、全国販売網による営業力の強化を図り、新規顧客の開拓、営業の深耕を推し進めてまいります。また、第4次生産設備増設による更なる生産力・品質管理体制の強化を図り、原材料価格の動向や環境問題への対応など、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の向上に努めてまいります。

包装機械部門につきましては、平成4年9月に発売を開始しました高速自動充填機「NT-DANGAN」の累計出荷台数が約500台となり、メンテナンスなどサポート体制の充実を図るとともに、顧客のニーズに応じた積極的な営業を目指してまいります。

また、新型液体用複合容器「PIC (Pouch In Carton)」の開発や販売体制の構築など、将来の事業基盤強化に向けた研究開発を行ってまいります。

以上のことにより、他社との差別化を図りながら業界における確固たる地位を築きたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社では、急速な技術革新に対応するため新製品開発、生産能力強化・合理化、品質強化の取り組みを中心に652,039千円の設備投資を実施しました。

部門別の主な設備投資について示すと、次のとおりです。

[包装フィルム部門]

当社は、「生産体制の強化・合理化」「生産設備の更新」「品質体制の強化」等設備投資課題に向けて、本社新工場への新規設備や品質対策設備の導入303,011千円の設備投資を実施しました。

また、製版工場への製造設備増設・更新等で105,952千円の設備投資を実施しました。

[研究開発部門]

研究開発部門では、「新商品開発に向けた開発力強化」等設備投資課題に向けて開発用機械装置の新規導入等、159,870千円の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に4カ所の工場を運営しております。

また、国内に5カ所の営業所を設置している他、上尾寮および富士保養所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	営業業務施設 軟包装用プラスチック フィルム製造施設 液体・粘体充填機械 営業業務施設 研究開発業務施設 統括業務施設	1,840,750	902,433	660,080 (17,189.98) [-]	138,678	3,541,943	212 (54)
製版工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	軟包装用プラスチック フィルム用の版製造施 設	99,470	257,895	60,272 (1,599.00) [-]	11,361	428,999	18 (3)
白岡工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	軟包装用プラスチック フィルム製造施設	129,881	107,358	54,979 (4,411.93) [-]	1,958	294,176	41 (6)
製袋工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	軟包装用プラスチック フィルム袋加工施設	42,241	7,822	50,696 (1,022.00) [-]	1,561	102,321	4 (10)
名古屋営業所 (名古屋市中村区)	販売業務施設	206	-	- (-) [81.85]	383	590	5 (-)
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売業務施設	-	-	- (-) [84.24]	531	531	4 (1)
東北営業所 (岩手県盛岡市)	販売業務施設	128	-	- (-) [117.12]	734	863	6 (-)
東北営業所仙台店 (仙台市青葉区)	販売業務施設	-	-	- (-) [45.36]	184	184	1 (1)
大阪営業所 (大阪市中央区)	販売業務施設	98	-	- (-) [61.07]	680	779	5 (-)
福利厚生施設 (埼玉県上尾市 他2カ所)	従業員の寮 保養施設	15,480	-	10,740 (760.08) [707]	317	26,538	- (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の[]は外数であり、賃借している面積であります。なお、これらの年間の賃借料合計は12,402千円であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 従業員数の()は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであり、消費税等は含んでおりません。

名称	数量(台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
タンデムラミネーター (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	72ヶ月	52,752	153,860
ドライラミネーターF M L 2型 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	72ヶ月	21,926	131,558
ドライラミネーターF M L 2型 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	72ヶ月	18,108	78,468
グラビア印刷機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	96ヶ月	15,252	74,989
タンデムラミネーター (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	96ヶ月	34,272	68,544
ドライラミネーターF L 2型 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	72ヶ月	16,186	47,211
印刷品質検査装置B C O N M K - (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	72ヶ月	3,393	18,947
印刷品質検査装置B C O N M K - (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	72ヶ月	3,132	17,487
ジッパー付自立袋三方袋兼用自動製袋機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	72ヶ月	7,495	16,864
スタンディング袋+三方袋製袋機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	72ヶ月	5,628	16,415

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
 なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修、除売却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
製版工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	製版製造機設備	50,000	-	自己資金	平成18年5月	平成20年2月	
	工場設備	3,600	-	同上	平成18年6月	平成18年6月	
本社工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	フィルム製造機設備 (環境・グラフィ ア・ラミネート・ スリッター・製 袋・検品)	1,332,900	-	自己資金	平成18年5月	平成20年3月	(注)
	工場設備	589,800	-	同上	平成18年5月	平成20年3月	
本社管理部門 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	事務用機器等	38,950	-	自己資金	平成18年4月	平成18年12月	
		27,900	-	同上	平成19年3月	平成20年3月	
	車両運搬具	12,000	-	同上	平成19年4月	平成19年4月	
本社研究部門 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	研究開発設備等	174,800	-	自己資金	平成18年6月	平成19年1月	
		113,000	-	同上	平成19年5月	平成20年1月	
白岡工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	フィルム製造機設備 (環境・グラフィ ア・ラミネート・ スリッター・製 袋・検品)	119,900	-	自己資金	平成18年5月	平成20年1月	
	工場設備	35,000	-	同上	平成20年1月	平成20年1月	

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 本社工場におけるフィルム製造機設備完成後は、ラミネート工程で15%の増産能力を見込んでおります。

(2) 重要な設備の改修

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	フィルム製造機設備 (グラビア・ラミ ネート・スリッタ ー・製袋・検品)	25,300	-	自己資金	平成18年7月	平成19年3月	
	工場設備	50,800	-	同上	平成18年6月	平成19年12月	
白岡工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	フィルム製造機設備 (グラビア・ラミ ネート・スリッタ ー・製袋・検品)	5,850	-	自己資金	平成18年4月	平成18年6月	
	工場設備	1,000	-	同上	平成18年6月	平成18年6月	
製袋工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	フィルム製造機設備 (製袋)	2,000	-	自己資金	平成18年9月	平成19年3月	
従業員寮 (埼玉県上尾市)	福利厚生施設設備	1,000	-	自己資金	平成18年4月	平成18年8月	

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,300,000	6,300,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	6,300,000	6,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月12日 (注) 1	800,000	5,800,000	629,600	1,629,600	874,400	2,117,400
平成14年12月19日 (注) 2	400,000	6,200,000	623,200	2,252,800	622,940	2,740,340
平成15年1月16日 (注) 3	100,000	6,300,000	155,800	2,408,600	155,735	2,896,075

- (注) 1. 平成14年4月11日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式(引受価額：1株につき1,880円、発行価額：1株につき1,573円、資本組入額：1株につき787円)発行により、平成14年4月12日に資本金は629,600千円、資本準備金は874,400千円増加しております。
2. 平成14年12月18日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式(発行価額：1株につき3,115.35円、資本組入額：1株につき1,558円)発行により、平成14年12月19日に資本金は623,200千円、資本準備金は622,940千円増加しております。
3. 平成15年1月15日を払込期日とする第三者割当(割当先 野村證券株式会社)による新株式(発行価額：1株につき3,115.35円、資本組入額：1株につき1,558円)発行により、平成15年1月16日に資本金は155,800千円、資本準備金は155,735千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	39	13	143	38	2	14,626	14,861	-
所有株式数 (単元)	-	17,287	167	9,135	9,295	2	27,112	62,998	200
所有株式数 の割合(%)	-	27.44	0.27	14.50	14.75	0.00	43.04	100.00	-

- (注) 1. 自己株式40株は、「単元未満株式の状況」に40株を記載しております。
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	613	9.73
株式会社タイパック	東京都渋谷区本町1丁目24-12	432	6.87
木村 登	東京都渋谷区	304	4.83
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号全共連 ビル	300	4.77
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	257	4.09
アールピーシー デクシア インベスター サービスーズ トラスト、ロンドン クライア ント アカウト(常任代理人 スタンダード チャータード銀 行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王 パークタワー21階)	237	3.76
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	191	3.04
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	138	2.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	138	2.19
ジブラルタ生命保険株式会社 (一般勘定配当重視口) (常任代理人 日本トラスティ ・サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区永田町2丁目13-10 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	136	2.17
計		2,750	43.65

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった木村登は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 481千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 96千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,299,800	62,998	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	6,300,000		
総株主の議決権		62,998	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれておりま
す。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が40株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分と株主資本利益率の向上を経営の重要政策の一つとして位置づけており、積極的に株主の皆様へ利益還元を行う方針であります。つきましては、配当性向の目安を50%にしており、これを維持、継続するよう努めます。

内部保留金につきましては、今後の競争力強化のため、受注高及び販売動向による中長期観点からの設備投資に充当し、事業規模拡大のために有効活用していく方針であります。

(注) 当事業年度の間配当に関する取締役会決議日：平成17年12月9日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)		5,050	3,730	2,800	3,930
最低(円)		3,120	2,270	2,320	2,550

(注) 株価は、平成15年3月3日をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部指定となりましたので、平成15年2月以前は市場二部、平成15年3月以降は市場一部におけるものであります。

なお、平成14年4月12日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	3,100	3,140	3,440	3,760	3,930	3,740
最低(円)	2,950	2,995	3,070	3,200	3,300	3,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		木村 登	昭和4年8月20日 生	昭和29年2月 昭和41年3月 昭和43年6月 昭和48年5月 平成元年4月	株式会社富士洋行設立同社代表取締役社長就任 当社入社 同代表取締役社長就任(現任) 株式会社タイパック代表取締役社長 同取締役	304
専務取締役	管理本部長	木村 義成	昭和28年9月22日 生	昭和57年4月 昭和63年9月 平成2年7月 平成5年7月 平成7年7月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年3月	当社入社 同製版事業部長 同取締役就任製版部長 同専務取締役就任工場長 同専務取締役就任包装フィルム本部長 同専務取締役生産本部長 同専務取締役管理本部長(現任) 株式会社タイパック代表取締役社長就任(現任)	23
常務取締役	R & D本部長	二瀬 克規	昭和24年1月17日 生	昭和47年4月 昭和58年3月 昭和58年7月 平成2年7月 平成13年7月	当社入社 同製造部長 同取締役就任製造部長 同常務取締役就任研究・開発担当 同常務取締役 R & D本部長(現任)	20
取締役	営業本部長	村山 淳司	昭和26年7月30日 生	昭和47年4月 平成2年9月 平成5年7月 平成6年7月 平成12年6月	当社入社 同営業部部長代理 同取締役就任営業部長 同取締役包装フィルム本部第1営業部長 同取締役営業本部長(現任)	11
取締役	営業本部 副本部長	古村 博	昭和30年8月19日 生	昭和53年4月 平成2年5月 平成6年7月 平成7年7月 平成12年6月	当社入社 同商品開発部部長代理 同包装フィルム本部第2営業部長 同取締役就任包装フィルム本部第2営業部長 同取締役営業本部副本部長(現任)	7
取締役	生産本部長	山口 政春	昭和33年7月11日 生	昭和56年2月 平成8年5月 平成9年7月 平成12年6月 平成14年6月	当社入社 同包装フィルム本部工場長 同取締役就任包装フィルム本部工場長 同取締役生産本部副本部長 同取締役生産本部長(現任)	6
常勤監査役		里村 睦男	昭和16年9月8日 生	平成8年8月 平成8年8月 平成13年6月	当社入社 同経営企画室室長代理 当社常勤監査役就任(現任)	1
常勤監査役		裁松 修	昭和20年5月15日 生	平成13年5月 平成13年6月 平成13年7月 平成17年6月	当社入社管理部総務部長 同管理本部総務部長 同管理本部総務部長兼内部監査室長 当社常勤監査役就任(現任)	1
監査役		山本 実	昭和3年6月25日 生	昭和26年2月 昭和48年11月 昭和59年6月 平成3年7月 平成9年7月	大日精化工業株式会社入社 同取締役 同常務取締役 同代表取締役副社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	0
監査役		三浦 芳治	昭和23年2月18日 生	昭和48年4月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年10月 平成18年6月	株式会社大倉博進(現 新生紙パルプ商事株式会社)入社 同取締役管理本部審査部長 同取締役管理本部副本部長 同執行役員管理本部副本部長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						377

(注) 1. 専務取締役 木村義成は、代表取締役社長 木村 登の長男であります。
2. 監査役 山本 実及び監査役 三浦 芳治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

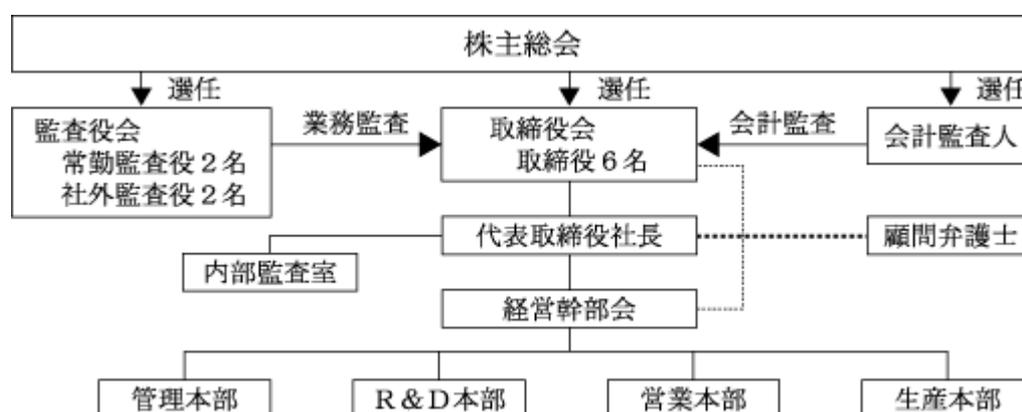
コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社では「経営戦略の明確化及び意思決定の迅速化」、「監査機能の強化」及び「迅速且つ正確な情報開示」が重要であると考え、株主をはじめとした利害関係者に対し、公正でわかりやすい経営を実現するための経営統括機構と捉えております。また、当社の全役職員が、企業倫理と遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社の取締役は6名であります。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名、うち社外監査役2名であります。監査役は取締役会・経営幹部会などに出席し、会社経営に関する内部統制の状況、健全経営を視念に助言を行うとともに、積極的に意見を提言しております。

当社の業務執行、監査、内部統制の仕組みの模式図は次のとおりです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 取締役会

取締役会は、迅速且つ的確な経営判断を行うため、毎月1回定期に行うとともに、必要に応じて臨時に開催し、重要事項はすべて付議され、業務執行状況についても随時報告されております。

b. 経営幹部会

経営および業務の重要事項に関する方針、計画および実施状況を審議するために経営幹部会を設置し、毎月1回定期に開催しております。

c. 監査役会

各監査役は、監査役会が策定した監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会・経営幹部会への出席ならびに取締役からの各種報告等の徴収を通じ、取締役の職務執行を監査しております。

また、内部監査室ならびに会計監査人と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

d. 内部監査室

会社における種々のリスク発生を未然に防止する内部統制システムとして、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、監査役との連携による内部監査の強化を図っております。

e. 会計監査

会計監査につきましては、あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、期中および期末に会計監査を受けてお

ります。当事業年度において業務執行した公認会計士は指定社員・業務執行社員である飯田輝夫、佐渡一雄および森田亨の3名の他、業務補助者として公認会計士4名、会計士補4名、その他2名であります。

f. 顧問弁護士

森・濱田松本法律事務所との間で顧問弁護士契約を締結し、法律に関する諸問題について必要な助言・指導を受け、経営に法的なコントロール機能が十分に働くようにしております。

会計監査の状況

会計監査は、あずさ監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公平不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役につきましては、山本実は大日精化工業株式会社の代表取締役副社長、長谷川忠は新生紙パルプ商事株式会社の顧問をそれぞれ現任しております。当社は上記2社との間に原材料仕入等の営業取引がありますが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は企業活動の基本に常にコンプライアンス（法令厳守）を意識するよう全役職員への浸透・定着に向け、勉強会など適宜開催しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 85,830千円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役 4名 10,742千円（社外監査役2名は無報酬）

利益処分による取締役及び監査役賞与金の支給額

取締役 6名 20,860千円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役 4名 1,300千円（社外監査役2名は無報酬）

使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

取締役 3名 8,700千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.1%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金		2,353,678		2,674,345
2	受取手形		1,068,084		1,133,660
3	売掛金		3,049,173		2,898,115
4	商品		267,590		309,964
5	製品		835,105		825,047
6	原材料		105,000		94,566
7	仕掛品		182,801		229,913
8	前払費用		27,815		32,464
9	繰延税金資産		102,947		108,926
10	その他		19,349		40,339
	貸倒引当金		4,528		2,822
	流動資産合計		8,007,018	62.5	8,344,521
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	建物	3,734,886		3,801,491	
	減価償却累計額	1,653,540	2,081,346	1,793,131	2,008,359
2	構築物	276,925		265,262	
	減価償却累計額	141,093	135,831	145,363	119,899
3	機械及び装置	2,956,486		3,456,831	
	減価償却累計額	1,984,138	972,348	2,186,295	1,270,535
4	車両運搬具	24,205		23,081	
	減価償却累計額	16,591	7,613	18,107	4,974
5	工具器具備品	745,160		759,078	
	減価償却累計額	566,631	178,529	602,686	156,391
6	土地		839,445		839,445
7	建設仮勘定		33,989		14,504
	有形固定資産合計		4,249,105	33.1	4,414,109

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		78,787		78,787	
2 ソフトウェア		37,931		28,497	
3 電話加入権		6,266		5,668	
4 その他				568	
無形固定資産合計		122,985	1.0	113,521	0.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		346,155		442,341	
2 関係会社株式		20,011		20,011	
3 出資金		3			
4 従業員長期貸付金		17,190		15,549	
5 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		3,420		8,318	
6 長期前払費用		476		338	
7 繰延税金資産		12,030			
8 その他		54,550		54,023	
貸倒引当金		16,380		21,853	
投資その他の資産合計		437,458	3.4	518,729	3.9
固定資産合計		4,809,549	37.5	5,046,361	37.7
資産合計		12,816,567	100.0	13,390,883	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		2,410,850		2,532,895	
2 未払金		539,446		341,894	
3 未払費用		1,448		1,245	
4 未払法人税等		306,177		356,740	
5 未払消費税等		20,326		38,338	
6 預り金		9,238		10,525	
7 前受収益		2,715		51	
8 賞与引当金		170,400		176,600	
流動負債合計		3,460,603	27.0	3,458,291	25.8
固定負債					
1 繰延税金負債				40,492	
2 退職給付引当金		88,741		99,638	
3 役員退職慰労引当金		61,333		64,683	
固定負債合計		150,074	1.2	204,814	1.6
負債合計		3,610,677	28.2	3,663,105	27.4
(資本の部)					
資本金	1	2,408,600	18.8	2,408,600	18.0
資本剰余金					
1 資本準備金		2,896,075		2,896,075	
資本剰余金合計		2,896,075	22.6	2,896,075	21.6
利益剰余金					
1 利益準備金		165,000		165,000	
2 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮積立金		27,437		25,119	
(2) 特別償却準備金				25,334	
(3) 別途積立金		2,910,000		3,310,000	
3 当期末処分利益		757,924		802,026	
利益剰余金合計		3,860,362	30.1	4,327,479	32.3
その他有価証券評価差額金		40,952	0.3	95,722	0.7
自己株式	2	100	0.0	100	0.0
資本合計		9,205,890	71.8	9,727,777	72.6
負債及び資本合計		12,816,567	100.0	13,390,883	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		12,279,955			12,985,909		
2 商品売上高		1,207,193	13,487,149	100.0	1,353,603	14,339,512	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		693,115			835,105		
2 当期製品製造原価		9,058,480			9,488,634		
3 当期製品仕入高		402,989			421,276		
合計		10,154,585			10,745,016		
4 製品期末たな卸高		835,105			825,047		
製品売上原価		9,319,479			9,919,969		
5 商品期首たな卸高		283,171			267,590		
6 当期商品仕入高		869,331			1,030,992		
合計		1,152,502			1,298,583		
7 商品他勘定振替高	1	16,309			16,108		
8 商品期末たな卸高		267,590			309,964		
商品売上原価		868,602	10,188,082	75.5	972,510	10,892,480	76.0
売上総利益			3,299,066	24.5		3,447,032	24.0
販売費及び一般管理費	2						
1 荷造・運搬費		376,204			409,914		
2 貸倒引当金繰入額		4,115			4,004		
3 役員報酬		89,502			96,572		
4 給与手当		466,056			478,950		
5 賞与		74,261			77,568		
6 賞与引当金繰入額		64,755			64,927		
7 退職給付費用		17,430			22,147		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		3,100			3,350		
9 福利厚生費		102,621			109,921		
10 旅費交通費		68,631			75,382		
11 賃借料		152,496			148,374		
12 消耗品費		97,459			95,369		
13 減価償却費		90,601			113,561		
14 その他		331,132	1,938,369	14.4	329,609	2,029,656	14.1
営業利益			1,360,697	10.1		1,417,376	9.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		807			698		
2 受取配当金		3,127			3,574		
3 仕入割引		821			777		
4 投資事業組合運用益		16,629			9,218		
5 廃材売却収入		4,045			5,226		
6 線下補償金		2,566			2,566		
7 雑収入		3,650	31,649	0.2	3,736	25,798	0.1
営業外費用							
1 売上割引		2,467			2,909		
2 クレーム補償金		9,980			3,694		
3 雑損失		150	12,598	0.1		6,604	0.0
経常利益			1,379,748	10.2		1,436,570	10.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益					16,878		
2 保険差益					73,413	90,292	0.6
特別損失							
1 固定資産売却損	3	7,151					
2 固定資産除却損	4	30,431			11,986		
3 ゴルフ会員権評価損			37,583	0.2	1,300	13,286	0.0
税引前当期純利益			1,342,165	10.0		1,513,575	10.6
法人税、住民税 及び事業税		535,359			617,218		
法人税等調整額		1,791	537,150	4.0	10,182	627,401	4.4
当期純利益			805,014	6.0		886,174	6.2
前期繰越利益			141,910			123,750	
中間配当額			189,000			207,898	
当期末処分利益			757,924			802,026	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,491,578	60.8	5,923,749	62.1
労務費		1,428,610	15.8	1,511,725	15.8
経費		2,109,146	23.4	2,106,529	22.1
当期総製造費用		9,029,335	100.0	9,542,003	100.0
期首仕掛品たな卸高		211,947		182,801	
合計		9,241,282		9,724,805	
期末仕掛品たな卸高		182,801		229,913	
他勘定振替高	2			6,257	
当期製品製造原価		9,058,480		9,488,634	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、組別・工程別総合原価計算法であります。材料費及び加工費のうち外注加工費については実際原価により、それ以外の加工費については予定原価により計算しております。原価差額については、当事業年度の売上原価と期末たな卸資産に科目別に配賦しております。</p> <p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>498,830千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>361,590千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>259,631千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>173,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>381,232千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	外注加工費	498,830千円	消耗品費	361,590千円	賃借料	259,631千円	水道光熱費	173,863千円	減価償却費	381,232千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>433,082千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>393,465千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>303,163千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>181,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>406,175千円</td> </tr> </table> <p>2 火災により生じた不良品を廃棄したものであります。</p>	外注加工費	433,082千円	消耗品費	393,465千円	賃借料	303,163千円	水道光熱費	181,514千円	減価償却費	406,175千円
外注加工費	498,830千円																				
消耗品費	361,590千円																				
賃借料	259,631千円																				
水道光熱費	173,863千円																				
減価償却費	381,232千円																				
外注加工費	433,082千円																				
消耗品費	393,465千円																				
賃借料	303,163千円																				
水道光熱費	181,514千円																				
減価償却費	406,175千円																				

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,342,165	1,513,575
減価償却費		474,741	526,445
貸倒引当金の増減額(減少:)		3,467	3,765
賞与引当金の増減額(減少:)		19,400	6,200
退職給付引当金の増減額(減少:)		8,817	10,897
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		3,100	3,350
受取利息及び受取配当金		3,935	4,273
投資事業組合運用損益(運用益:)		16,629	9,218
有形固定資産売却損		7,151	
有形固定資産除却損		28,525	11,986
投資有価証券売却益			16,878
ゴルフ会員権評価損			1,300
保険差益			91,558
売上債権の増減額(増加:)		375,252	85,481
たな卸資産の増減額(増加:)		154,287	68,992
仕入債務の増減額(減少:)		343,593	122,045
未払消費税等の増減額(減少:)		80,588	18,011
その他の流動資産の増減額(増加:)		10,545	23
その他の流動負債の増減額(減少:)		9,163	25,180
差入保証金償却		233	
役員賞与の支払額		22,580	22,160
その他の営業活動による キャッシュ・フロー		24,640	4,897
小計		1,586,311	2,110,238
利息及び配当金の受取額		3,971	4,277
受取保険金による収入			104,837
法人税等の支払額		470,843	577,834
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,119,439	1,641,518

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3,227,001	3,224,001
定期預金の払戻による収入		3,229,001	3,218,000
貸付けによる支出		5,000	
貸付金の回収による収入		10,266	1,581
有形固定資産の取得による支出		474,836	913,561
無形固定資産の取得による支出		16,319	7,538
投資有価証券の取得による支出		7,226	34,041
関係会社株式の取得による支出		111	
投資事業組合からの分配金による収入		32,989	29,053
その他の投資活動による キャッシュ・フロー		2,900	161
投資活動によるキャッシュ・フロー		455,337	930,669
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式取得による支出		100	
配当金の支払額		408,447	396,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		408,547	396,182
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		255,554	314,665
現金及び現金同等物の期首残高		1,290,623	1,546,178
現金及び現金同等物の期末残高		1,546,178	1,860,844

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月22日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			757,924		802,026
任意積立金取崩額					
1 買換資産圧縮積立金 取崩額		2,318		2,098	
2 特別償却準備金取崩額			2,318	6,056	8,154
合計			760,243		810,180
利益処分額					
1 配当金		188,998		207,898	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		22,160 (1,300)		42,100 (2,600)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		25,334		6,438	
(2) 保険差益圧縮積立金				46,525	
(3) 別途積立金		400,000	636,492	350,000	652,963
次期繰越利益			123,750		157,217

(注) 平成17年12月9日に 207,898千円(1株につき33円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>但し、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品、原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品、原材料及び仕掛品 同左</p>										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1489 869 1668"> <tr> <td>建物</td> <td>7～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物	7～34年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	4～6年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	7～34年											
構築物	7～50年											
機械及び装置	2～17年											
車両運搬具	4～6年											
工具器具備品	2～20年											

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が、平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針をしております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第 2条第 2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、従来「出資金」として表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度において「投資有価証券」に含めて表示いたしました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資は55,437千円であります。</p> <p>また上記に伴い、前事業年度まで投資活動によるキャッシュ・フローにおける「出資による収入」として表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合からの分配金を、当事業年度より「投資事業組合からの分配金による収入」として表示しております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割24,640千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 20,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,300,000株 2 自己株式の保有数 普通株式 40株 3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したることにより増加した純資産額は40,952千 円であります。	1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 20,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,300,000株 2 自己株式の保有数 普通株式 40株 3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したることにより増加した純資産額は95,722千 円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりでありま す。 消耗品費 1,536千円 建設仮勘定 14,772 計 16,309 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 182,857千円 3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりでありま す。 車両運搬具 71千円 機械及び装置 5,855 工具器具備品 1,224 計 7,151 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。 建物 3,383千円 構築物 6,468 機械及び装置 17,336 車両運搬具 276 工具器具備品 1,060 設備撤去費用 1,906 計 30,431	1 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりでありま す。 消耗品費 1,171千円 建設仮勘定 14,936 計 16,108 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 201,530千円 3 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。 建物 1,834千円 構築物 1,173 機械及び装置 7,785 車両運搬具 56 工具器具備品 1,137 計 11,986

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,353,678千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 807,500 現金及び現金同等物 1,546,178	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,674,345千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 813,500 現金及び現金同等物 1,860,844

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機 械 及 び 装 置	1,392,827	686,506		706,320	機 械 及 び 装 置	1,355,620	715,499		640,121
工 具 器 具 備 品	121,175	51,402		69,773	工 具 器 具 備 品	151,864	60,449		91,414
ソフ トウ ェア	6,754	3,198		3,555	ソフ トウ ェア	6,754	5,112		1,641
合計	1,520,756	741,108		779,648	合計	1,514,239	781,060		733,178
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 219,745千円 1年超 589,314 合計 809,060					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 238,532千円 1年超 516,522 合計 755,055				
リース資産減損勘定期末残高 千円					リース資産減損勘定期末残高 千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 246,078千円					支払リース料 234,733千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額 225,301					減価償却費相当額 218,399				
支払利息相当額 15,607					支払利息相当額 12,797				
減損損失					減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 9,849千円 1年超 18,934 合計 28,784					2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 13,129千円 1年超 14,882 合計 28,012				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	216,059	283,906	67,846	245,854	405,113	159,258
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計	216,059	283,906	67,846	245,854	405,113	159,258
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	5,988	5,712	276	1,552	1,233	319
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計	5,988	5,712	276	1,552	1,233	319
合計		222,048	289,618	67,569	247,407	406,346	158,939

(注) 当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
			25,560	16,878	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(上記1を除く)

種類	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式		
子会社株式	20,011	20,011
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,100	1,100
投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資	55,437	34,894

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
(2) その他		34,894		
合計		34,894		

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	411,200	457,424
(2) 年金資産(千円)	256,450	365,892
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	154,750	91,532
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	66,009	8,106
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)		
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	88,741	99,638
(7) 前払年金費用(千円)		
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	88,741	99,638

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	46,755	58,955
(1) 勤務費用(千円)	39,785	48,302
(2) 利息費用(千円)	8,706	8,224
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	5,478	5,129
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,741	7,558

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)		
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,124</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">67,989</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,884</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,472</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">12,749</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,551</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,772</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27,070</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">16,676</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">16,819</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,794</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">114,978</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	24,124	賞与引当金損金算入限度超過額	67,989	退職給付引当金損金算入限度超過額	32,884	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	24,472	ゴルフ会員権評価損	12,749	その他	13,551	繰延税金資産計	175,772	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	27,070	買換資産圧縮積立金	16,676	特別償却準備金	16,819	その他	227	繰延税金負債計	60,794	繰延税金資産の純額	114,978	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">29,132</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">70,463</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39,755</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,808</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">13,497</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,986</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,645</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">63,677</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">15,283</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">17,073</td> </tr> <tr> <td>保険差益圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">30,176</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,210</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68,434</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	29,132	賞与引当金損金算入限度超過額	70,463	退職給付引当金損金算入限度超過額	39,755	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	25,808	ゴルフ会員権評価損	13,497	その他	15,986	繰延税金資産計	194,645	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	63,677	買換資産圧縮積立金	15,283	特別償却準備金	17,073	保険差益圧縮積立金	30,176	繰延税金負債計	126,210	繰延税金資産の純額	68,434
繰延税金資産	(千円)																																																												
未払事業税	24,124																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	67,989																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	32,884																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	24,472																																																												
ゴルフ会員権評価損	12,749																																																												
その他	13,551																																																												
繰延税金資産計	175,772																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	27,070																																																												
買換資産圧縮積立金	16,676																																																												
特別償却準備金	16,819																																																												
その他	227																																																												
繰延税金負債計	60,794																																																												
繰延税金資産の純額	114,978																																																												
繰延税金資産	(千円)																																																												
未払事業税	29,132																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	70,463																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	39,755																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	25,808																																																												
ゴルフ会員権評価損	13,497																																																												
その他	15,986																																																												
繰延税金資産計	194,645																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	63,677																																																												
買換資産圧縮積立金	15,283																																																												
特別償却準備金	17,073																																																												
保険差益圧縮積立金	30,176																																																												
繰延税金負債計	126,210																																																												
繰延税金資産の純額	68,434																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山本 実	-	-	当社監査役 大日精化工業㈱ 代表取締役	(被所有) 直接0.0%	-	-	原材料の仕入	679,473	買掛金	254,434

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格は市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,457円74銭	1株当たり純資産額	1,537円41銭
1株当たり当期純利益金額	124円26銭	1株当たり当期純利益金額	133円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	805,014	886,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,160	42,100
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,160)	(42,100)
普通株式に係る当期純利益(千円)	782,854	844,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,299	6,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)武蔵野銀行	30,664	209,435
		アリアケジャパン(株)	10,000	35,100
		理研ビタミン(株)	11,453	34,015
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18	33,480
		エステー化学(株)	10,552	19,099
		東洋紡績(株)	46,103	16,781
		エスビ - 食品(株)	11,000	10,890
		(株)ダイショー	14,400	10,785
		(株)なとり	10,470	10,061
		明星食品(株)	10,000	6,700
		その他11銘柄	17,781	21,097
		計	172,444	407,446

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合「NIFニュー・テクノロジ - ファンド2000/2号」	1	34,894
		計	1	34,894

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,734,886	118,524	51,919	3,801,491	1,793,131	177,382	2,008,359
構築物	276,925	840	12,503	265,262	145,363	15,599	119,899
機械及び装置	2,956,486	575,788	75,444	3,456,831	2,186,295	268,831	1,270,535
車両運搬具	24,205		1,124	23,081	18,107	2,582	4,974
工具器具備品	745,160	25,537	11,619	759,078	602,686	46,538	156,391
土地	839,445			839,445			839,445
建設仮勘定	33,989	652,039	671,525	14,504			14,504
有形固定資産計	8,611,100	1,372,730	824,136	9,159,694	4,745,584	510,934	4,414,109
無形固定資産							
借地権	78,787			78,787			78,787
ソフトウェア	86,522	6,047	4,522	88,047	59,550	15,481	28,497
電話加入権	6,266		598	5,668			5,668
その他		598		598	29	29	568
無形固定資産計	171,576	6,645	5,120	173,101	59,580	15,511	113,521
長期前払費用	476	105	243	338			338
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社新工場	グラビア設備	170,065千円
		開発用設備	152,504千円
	製版工場	製版設備	95,100千円
	本社工場	ラミネート設備	84,794千円

建設仮勘定の当期増加額は、有形固定資産の本勘定等へ振替える前に仮計上したものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,408,600			2,408,600
資本金のうち既発行株式	普通株式 (株)	(6,300,000)	()	()	(6,300,000)
	普通株式 (千円)	2,408,600			2,408,600
	計 (株)	(6,300,000)	()	()	(6,300,000)
	計 (千円)	2,408,600			2,408,600
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	2,896,075			2,896,075
	計 (千円)	2,896,075			2,896,075
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金) (千円)	165,000			165,000
	(任意積立金)				
	買換資産圧縮積立金(注) 2 (千円)	27,437		2,318	25,119
	特別償却準備金(注) 2 (千円)		25,334		25,334
	別途積立金(注) 2 (千円)	2,910,000	400,000		3,310,000
計 (千円)	3,102,437	425,334	2,318	3,525,453	

(注) 1. 当期末における自己株式数は、40株であります。

2. 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,909	10,066	238	6,062	24,675
賞与引当金	170,400	176,600	170,400		176,600
役員退職慰労引当金	61,333	3,350			64,683

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額4,528千円及び回収による戻入額他1,533千円
であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,765
預金	
当座預金	274,489
普通預金	1,250
別段預金	372
郵便振替口座	967
通知預金	1,582,000
定期預金	806,000
定期積金	7,500
小計	2,672,579
合計	2,674,345

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマモリ(株)	57,725
宮坂醸造(株)	41,838
(株)マル井	40,042
(株)アジテック	38,788
エスピー食品(株)	33,655
その他	921,610
合計	1,133,660

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	410,882
" 5月	385,580
" 6月	292,515
" 7月	43,915
" 8月	767
合計	1,133,660

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エースコック(株)	176,419
日清食品(株)	94,862
(株)万城食品	91,938
明星食品(株)	87,753
ひかり味噌(株)	60,657
その他	2,386,485
合計	2,898,115

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,049,173	15,056,206	15,207,264	2,898,115	83.9	72.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
包装機械	258,903
その他	51,061
合計	309,964

ホ 製品

品目	金額(千円)
液体・粘体自動充填フィルム	688,761
ラミネート汎用品	128,367
その他	7,918
合計	825,047

ヘ 原材料

品目	金額(千円)
原紙	63,092
樹脂	15,506
接着剤	6,598
印刷材	6,440
その他	2,928
合計	94,566

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
液体・粘体自動充填フィルム	172,653
ラミネート汎用品	57,259
合計	229,913

流動負債

イ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新生紙パルプ商事(株)	623,215
三菱商事パッケ - ジング(株)	265,361
大日精化工業(株)	254,434
日本精機(株)	195,910
(株)プライムポリマー	158,619
その他	1,035,353
合計	2,532,895

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度（100株以上の株主に年2回、食品の詰合せ4,000円相当を贈呈）

(注) 平成18年6月21日開催の定時株主総会において定款の一部変更が決議され、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

ホームページアドレス <http://www.lamick.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第40期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月24日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第41期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成17年6月13日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

大成ラミック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐 渡 一 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成ラミック株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

大成ラミック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 飯 田 輝 夫
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐 渡 一 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 森 田 亨
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成ラミック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。